

自然共生社会アプローチと社会イノベーション: 兵庫県豊岡市のケース



環境経済・政策学会 2017年大会

企画セッション「地域の持続性と社会イノベーション: 社会的受容性と協働ガバナンスから考える」

2017年9月9日(予) 高知工科大学

○早稲田大学(院) 岩田優子
早稲田大学 黒川哲志

報告の流れ

1. はじめに: 豊岡市の社会イノベーションと「社会的受容性と協働ガバナンス」モデル
2. 分析枠組み: 先行研究の整理と社会イノベーションの協働ガバナンス評価
3. 分析結果と考察
4. 結論

はじめに: 豊岡市の社会イノベーションと「社会的受容性と協働ガバナンス」モデル(1)

- 1971年の野外コウノトリ絶滅以降の官民協働での多様な取組み
- 取組みのひとつとしてのコウノトリ農法の開発・普及(岩田, 2016)
- コウノトリ農法の開発(技術イノベーション)・普及
- コウノトリ米のブランド化成功
- ⇒豊岡市の社会イノベーションの成果
- 2007年の46年ぶりの野外コウノトリのヒナ巣立ち
- ⇒豊岡市の社会イノベーション形成のメルクマール
- 多様な主体の協働によって達成されたこと
- ⇒豊岡市の社会イノベーションの特徴

豊岡市の社会イノベーション
「多様な主体の協働がもたらしたコウノトリ農法の開発・普及による自然共生型都市の形成」

はじめに: 豊岡市の社会イノベーションと「社会的受容性と協働ガバナンス」モデル(2)

表1 豊岡市の社会イノベーションと社会的受容性の3要素

社会イノベーション		多様な主体の協働がもたらしたコウノトリ農法の開発・普及による自然共生型都市の形成
技術的受容性		他地域での環境保全型農業の実践
制度的受容性		法政策による生物多様性保全や環境保全型農業の推進
市場的受容性		環境保全型農業で栽培した米に対する消費者の選好
地域的受容性	地域の技術	コウノトリ農法の体系化
	地域の制度	コウノトリ米の認証制度の確立
	地域の市場	コウノトリ米のブランド確立

はじめに: 豊岡市の社会イノベーションと「社会的受容性と協働ガバナンス」モデル(3)

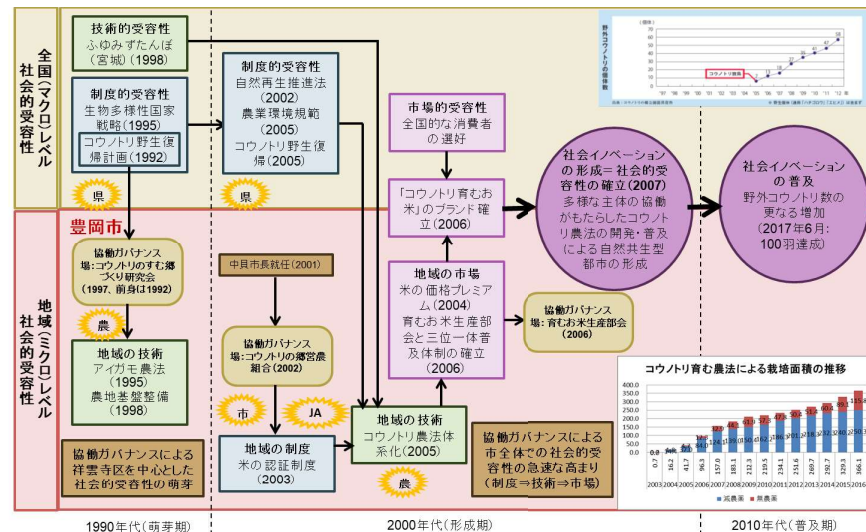


図1 豊岡市の社会イノベーションと「社会的受容性と協働ガバナンス」モデル

分析結果と考察(1)

表2 豊岡市の社会イノベーション(SI)における協働ガバナンス

(1)リーダーと参加者	
リーダー⇒分散型	(営農組合や農事法人など農業者組織／個人)
参加者	行政(兵庫県・豊岡市), JA, 研究機関, NPO, 企業, 一般市民, 他県の農業関連機関, 販売・流通業者, 消費者
(2)ミクロ・マクロ・ループ	
1. SIの萌芽期	「郷公園」予定地に関する県から祥雲寺区への説明⇒祥雲寺区での環境保全型農業への理解・模索
2. SIの形成期	行政担当部署の整備・体系的な制度政策実施⇒農業者の試行錯誤によるコウノトリ農法体系化
3. SIの普及期	JAによるPR・販路拡大, 県のアドバイザー育成, 市の財政支援⇒コウノトリ農法の普及拡大
(3)地域社会の受入れにつながる促進要因	
社会的受容性	アイガモ農法, 農地基盤整備, コウノトリ農法体系化(技術), 米の認証制度(制度), 米の価格プレミアム, 生産部会と三位一体の普及体制(市場)

分析枠組み: 先行研究の整理と社会イノベーションの協働ガバナンス評価

- 岩田(2016)
 - (1) 協働の場, (2) リーダー双方からのアプローチにより, (3) 協働プロセスが機能することを検証
 - 協働の場の指標: (1) 定期的な会合の開催と(2) マルチアクターの巻き込み⇒この2点からの考察では不十分
- 富田(2013)・石垣(2004)
 - 協働の場を設置し, そこに多様な主体を参加させるだけではガバナンスの失敗は解消しない
- 菊地(2017)・コウノトリ野生復帰検証委員会(2014)
 - コウノトリ農法の開発・普及やコウノトリ米のブランド化における多様な主体の協働, その要因分析
 - 複層的な仕組みの具体的な中身については分析が不十分(コウノトリのもつ物語性に要因を帰結)
- 協働ガバナンスの具体的な仕組みとして, 伊丹(2005)を援用
- 仮説「(1) 分散型リーダーの取込み, (2) 多様なミクロ・マクロ・ループの形成, (3) 地域社会の受け入れにつながる多様な促進要因(社会的受容性)の形成, という3段階が, 社会イノベーションの共創・創発につながる」

分析結果と考察(2)

- 分散型リーダーの取込み
 - 豊岡市の社会イノベーション・プロセスを牽引したのは, 祥雲寺区のコウノトリの郷営農組合をはじめとする農業者組織である。しかし, それだけではなく, 農業者と一緒に栽培技術の転換を行った兵庫県の農業改良普及センター(以下, 普及センター), コウノトリ農法で収穫されたコウノトリ米をブランド化した豊岡市やJAたじま, 水田での生き物調査を主導し新しい農法への理解を促したNPOなど多様な組織が, それぞれの活動においてリーダーとして機能していた。
 - つまり, 飯田市や掛川市の事例報告に見られるような, 特定の個人や行政機関がリーダーとして牽引した事例とは異なり, 分散型リーダーの存在が, 豊岡市の社会イノベーションを可能にした一因だと言える。

分析結果と考察(3)

- 多様なマイクロ・マクロ・ループの形成
 - 分散型リーダーの存在は、豊岡市の社会イノベーション・プロセスにおける、多数のマイクロ・マクロ・ループの形成につながった。
 - 萌芽期：コウノトリの野生復帰計画開始に伴う建設予定区への働きかけ(1992年)やコウノトリの郷公園基本計画策定(1995年)というマクロの動きに対し、マイクロ側の農業者や地域住民が、それに応じる形でマイクロ・マクロ・ループを形成したと考えられる。
 - 形成期：行政担当部署の整備・体系的な政策実施(マクロ)が、農業者の試行錯誤によるコウノトリ農法体系化(マイクロ)との間で相互影響を与え合ったと言える。
 - 普及期：現場での農業者のコウノトリ農法への取り組みは、米の新たな価値をPRすることで、JAの流通・販売体制を強化することにつながり、他方で、県のアドバイザー育成や市の補助金制度は、従来の農法より時間も労力もかかるコウノトリ農法に農業者が取り組むきっかけを生み出すというマイクロ・マクロ・ループが形成されている。

結論

- 「(1)分散型リーダーの取込み、(2)多様なマイクロ・マクロ・ループの形成、(3)地域社会の受け入れにつながる多様な促進要因(社会的受容性)の形成、という3段階が、社会イノベーションの共創・創発につながる」という仮説が実証できた。
- 特定のリーダーというよりも多層的(multi-levels)かつ多アクター(multi-actors)による、多様なマイクロ・マクロ・ループを形成する多極的な(polycentric)協働ガバナンスの形成・進化が、多様な社会的受容性の形成につながり、その結果として、社会イノベーションが共創・創発されと考えられる。
- よって、協働ガバナンスによる社会イノベーションの共創・創発モデルとして、図2のような提案が可能である(他都市への汎用性)。

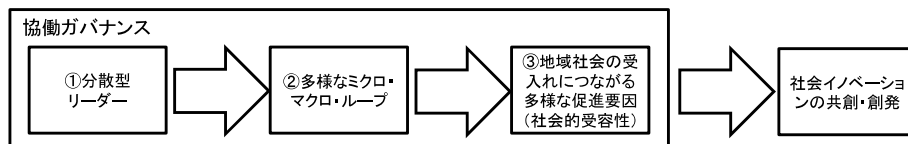


図2 協働ガバナンスによる社会イノベーションの共創・創発モデル

分析結果と考察(4)

- 地域社会の受け入れにつながる多様な促進要因(社会的受容性)の形成
 - 多数のマイクロ・マクロ・ループの形成は、そのまま、地域社会の受け入れにつながる多様な促進要因の形成につながったと考えられる。
 - 促進要因は、社会的受容性と言い換えられ、図1に示したように、マクロ(全国)の社会的受容性がマイクロ(豊岡市)の社会的受容性に影響を与える関係性であったと言える。ただ、マクロの社会的受容性がマイクロの社会的受容性につながるために、マイクロ(豊岡市)における協働ガバナンスが必要であった。
 - 協働ガバナンスがなければ、例えば、市やJAによる米の認証制度が、農業者によるコウノトリ農法体系化と相まってコウノトリ米のブランド確立には至らなかった。
 - 言い換えれば、地域における多様な社会的受容性の形成をもって、社会イノベーションの共創・創発につながる協働ガバナンスが完結したと考えられる。

参考文献

- Ansell, C., and Gash, A. (2008), Collaborative Governance in Theory and Practice, Journal of Public and Administration Research and Theory, 18(4), 543~571.
- 青山 浩子(2013)協同の力で、農業と地域を豊かに—コウノトリ育むお米が結ぶ消費者との交流。月刊JA, 59(8), 37~39.
- 今井 賢一・金子 郁容(1998)ネットワーク組織論。岩波書店、東京、272pp.
- 石垣 尚志(2004)科学技術論争のなかの「原因」と「解決」—「水道水フッ素化」論争における。ソシオロジ, 49(2), 95~110.
- 伊丹 敬之(2005)場の論理とマネジメント。東洋経済新報社、東京、411pp.
- 岩田 優子(2016)協働ガバナンス・アプローチによるコウノトリ米とトキ米の普及プロセスの比較研究。環境情報科学術研究論文集, No.30, 25~30.
- 菊地 直樹(2017)「ほっとけない」からの自然再生学—コウノトリ野生復帰の現場。京都大学学術出版会、東京、322pp.
- 岸 康彦(2010)コウノトリと共に生きる農業—兵庫県豊岡市の挑戦。農業研究, No.23, 85~120.
- コウノトリの郷営農組合(2011)コウノトリと共にくらす郷づくり・村づくり・人づくり—コウノトリ育む農法の発展を目指して。パンフレット、9pp.
- コウノトリ野生復帰検証委員会(2014)コウノトリ野生復帰に係る取り組みの広がり分析と評価—コウノトリと共生する地域づくりをすすめる「ひょうご豊岡モデル」, 202pp.
- 松岡 俊二(2008)国際開発協力における「キャパシティ・ディベロップメントと制度変化」アプローチ。アジア太平洋研究, No.11, 223~237.
- 西村 いづき(2007)コウノトリ育む農法の意義と将来展望—生き物を育む稲作技術の確立と普及方法。兵庫自治学, No.13, 43~48.
- 富田 涼都(2013)なぜ順応的管理はうまくいかないのか—自然再生事業における順応的管理の「失敗」から考える。『なぜ環境保全はうまくいかないのか—現場から考える「順応的ガバナンス」の可能性』(宮内泰介編), pp.30~47, 新泉社、東京。
- 上西 良廣(2014)集落営農における農法導入プロセスに関する一考察—コウノトリ育む農法を事例として。京都大学大学院農学研究科修士論文。
- 矢部 光保・林 岳(編著)(2015)生物多様性のブランド化戦略。筑波書房、東京、197pp.
- 全国農業協同組合中央会(2013)「コウノトリ育むお米」が結ぶ消費者との交流。月刊JA, 59(8), 36~39.